

### 1 基本目標の概要

未婚化・晩婚化の進行と夫婦の子どもの数の減少を改善するため、結婚したい人の希望がかなえられるよう、情報提供や出会いを応援する仕組みづくりなど総合的な支援に取り組む。

また、子どもを持ちたい人が、持ちたいときに安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的な負担をできるだけ軽減し、仕事と子育てを両立できる社会環境を整えるとともに、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取り組みを進める。

#### 基本目標

##### 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

- ・子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合：70.8%(H26年度) ⇒ 80%(H31年度)

#### 施策の基本的方向

- ⑧ 希望がかなう就労環境を整える
- ⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする

#### 重点事業

- ⑧関連：雇用・就業応援パッケージ  
(ワーク・ライフ・バランス応援事業、女性活躍促進事業)
- ⑨関連：移住・定住安心サポートパッケージ(子育てつよーいみかた事業)

### 2 平成28年度の新規・拡充の取り組み等

#### ⑧関連

- ・男性労働者の育児休業取得促進のための企業向けセミナー実施
- ・キャリアカウンセラー等による情報提供や相談対応による出産や育児で離職した女性の再就職支援(計11箇所、毎月1回)
- ・企業向けに、求人側・求職側のミスマッチ解消や企業の魅力発信につながるインターンシップのノウハウのセミナーを実施



キャリアカウンセラーによる再就職の相談対応

#### ⑨関連

- ・市内西部地域における病児保育1施設を設置(計4施設)
- ・学童保育所での高学年受け入れを開始(計23校区)
- ・保育所などにおける完全給食の実施のための助成等の実施
- ・結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイトの構築
- ・結婚支援コーディネーターによる企業等の従業員への情報提供や、婚活相談対応、企業間のマッチングコーディネートの実施(登録者144名)
- ・中学生を対象としたイングリッシュキャンプや英検受験料助成を実施
- ・小学校不登校等対応のためのサポーター増員、市内全中学校に適応指導教室を設置



結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイト



ALTとの交流等を通して英語を学ぶイングリッシュキャンプ

### 3 数値目標・KPI・課題

#### 数値目標

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	評価
子育てしやすいと思う市民の割合	70.8% ▼ 80.0%	H27	72.0%	78.7%	○	A
		H28	73.0%	78.1%	○	
		H29	75.0%			
		H30	78.0%			
		H31	80.0%			

- ：達成できた(100%以上)
- △：概ね達成できた(70-100%未満)
- ×：達成できなかった(70%未満)
- ：現時点では判断が困難
- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

#### ■評価のポイント

- ・以下のことから、「子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合」の単年度の目標を達成
- ・女性活躍促進の各講座等の充実や結婚から子育てまでの情報発信の充実
- ・子ども相談窓口設置や出張相談による子育て等の相談対応の充実、病時保育や一時預かり保育の拡充
- ・全国学力・学習状況調査の正答率での全国平均との差の改善、教育課題解決に向けた活動を実践する学校数の増加、放課後児童クラブでの高学年受入開始

#### KPI

施策の基本的方向	KPI数	H28年度の進捗度	目標年度(H31年度末)の達成見込み
⑧希望がかなう就労環境を整える	4	○ 1, × 2, - 1	A 1, B 3
⑨結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする	11	○ 4, × 1, - 6	A 8, B 3

- ：達成できた(100%以上)
- △：概ね達成できた(70-100%未満)
- ×：達成できなかった(70%未満)
- ：現時点では判断が困難
- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

#### 課題

- ⑧関連：・ワーク・ライフ・バランスの取り組みの市内企業への普及  
・市内大学等の卒業生の市内企業への就職率向上
- ⑨関連：・入所希望が増えたことにより増加した待機児童の解消  
・妊娠期から子育て期の不安等を解消していくため、切れ目のない支援が必要  
・全国平均を下回っている全国学力・学習状況調査における正答率の向上(学力向上)

### 4 今後の展開

- ⑧関連：・企業自らが働き方を考え、実践につなげていくため、「久留米市雇用・就労推進協議会」等での検討により、働き方改革に向けた気運を醸成していく  
・市内企業への就職・定着率向上のため、学生を対象としたインターンシップ企業説明会を実施  
・女性のさらなる活躍に向け、女子中高生の理工系分野への関心や理解を促進する取り組み実施
- ⑨関連：・待機児童解消に向けて、私立保育園等への施設整備補助や保育士の紹介等に加え、新たに保育所等への保育士雇用に係る費用への助成や潜在保育士掘り起こしのため給付金を助成  
・妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施していくため、本年10月に(仮称)くるめ親子支援センターを設置  
・学力向上に向けて、少人数授業の実施や放課後学習の場の充実など児童・生徒の状況に応じた学習機会の提供、さらには学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動の充実に取り組む

1 基本目標の概要

市街地の拡散的拡大を抑制しながら高次都市機能の集約を図るとともに、住み慣れた地域での生活サービス機能等を維持するため、広域求心力のある中心拠点と日常の生活圏の中心となる地域の生活拠点とが相互に補完し合うネットワーク型のコンパクトな都市づくりを進める。  
 また、地域で支えあう仕組みを構築し、人々が健康と安心を実感できる、「住みたい、住みつづけられる」まちづくりを推進する。

基本目標	施策の基本的方向
<b>安心な暮らしを守る</b> 【数値目標】 ・住み続けたいと思う市民の割合 : 75.4%(H26年度) ⇒ 80%(H31年度)	⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる ⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る

**重点事業**

【⑩関連】

- ・耳納北麓グリーンアルカディア創生パッケージ（久大本線新駅の設置促進事業）
- ・移住・定住安心サポートパッケージ（空き家活用新生活推進事業）

2 平成28年度の新規・拡充の取り組み等

- ⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる
- ・空き家所有者意向調査の実施、空き家相談会の開催
  - ・空き家活用推進協議会の設立準備
  - ・住宅リノベーションコンペの実施（採用2件）
  - ・立地適正化計画の策定
  - ・久留米路線バス1日フリー乗車券販売
  - ・くるめ日帰りバスパック・リーフレット配布
  - ・サイクルポートの増設（2箇所増設・1箇所拡充）
  - ・コミュニティサイクル登録キャンペーン・イベントの実施
- ⑪健康で安心して暮らせる日常を守る
- ・レディースデーの受診時間帯やコンビニ検診で受診可能な検診を拡充
  - ・市内生命保険会社と連携した「健康づくり推進サポーター」による検診受診勧奨の実施
  - ・ドクターカーの本格運行及びドッキングポイント（市内コンビニ）の運用開始
  - ・地域が設置する街頭防犯カメラへの補助
  - ・内水ハザードマップの作成・公表



3 数値目標・KPI・課題

**数値目標**

数値目標	H26基準値→H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	評価
住み続けたいと思う市民の割合	75.4% ▼ 80%	H27	76.0%	73.0%	×	B
		H28	77.0%	76.4%	×	
		H29	78.0%			
		H30	79.0%			
		H31	80.0%			

○：達成できた(100%以上) △：概ね達成できた(70-100%未満) ×：達成できなかった(70%未満) -：現時点では判断が困難

A：目標を達成できる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

■評価のポイント

- ・空き家所有者意向調査や相談会など積極的な事業展開を行った。
- ・コミュニティサイクルなど成果が現れている事業も始めている。
- ・ドクターカーの本格運行開始。関係者による事後検証を定期的実施。
- ・進捗度は未達であるが、数値目標の割合は上昇傾向である。

**KPI**

施策の基本的方向	KPI数	H28年度の進捗度	目標年度（H31年度末）の達成見込み
⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる	13	○ 4 △ 2 × 3 - 4	A 5 B 8
⑪健康で安心して暮らせる日常を守る	4	○ 2 × 1 - 1	A 2 B 2

○：達成できた(100%以上) △：概ね達成できた(70-100%未満) ×：達成できなかった(70%未満) -：現時点では判断が困難

A：目標を達成できる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

- 課題**
- ⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる
- ・地域公共交通の年間乗降客数が目標を下回っており、公共交通の利用促進に向けて、交通事業者と連携した取り組みが必要である。
  - ・空き家活用件数が目標を下回っており、地域のニーズに応じた新たな空き家活用施策の展開が必要である。
- ⑪健康で安心して暮らせる日常を守る
- ・検診の受診率が低い働きざかり世代への効果的な受診勧奨や受診しやすい環境の整備、救命率の更なる向上に向けた取り組みが必要である。
  - ・けがや事故・犯罪件数の減少、関係団体との新たなネットワークの構築など、一定の成果も出ているが、更なるS Cの推進には、認知度向上や取り組みの裾野拡大が必要である。

4 今後の展開

- ⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる
- ・交通結節点機能強化や駅構内の利便性向上のためのバリアフリー化の推進
  - ・空き家活用推進協議会と連携し、地域提案型空き家活用事業など空き家活用を通じた地域の活性化
- ⑪健康で安心して暮らせる日常を守る
- ・コールセンター及びコンビニ検診の実施内容の拡充、がん検診未受診者への個別通知による受診勧奨の実施
  - ・日常生活における「けがや事故の予防」の普及啓発をはじめ、未実施団体への活動の浸透を図りながら、H30年度の再認証取得を目指す
  - ・キラリ照明灯の整備
  - ・高齢運転者の免許自主返納支援実施



1 基本目標の概要

久留米市が県南地域の中核都市として今後も持続的に発展していくため、連携中枢都市として、地域全体のけん引を担い、近隣市町との連携により久留米広域連携中枢都市圏を形成し、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域づくりを推進する。

基本目標

広域拠点の役割を果たす

【数値目標】

- 久留米市の滞在人口
- : 平日485,900人 ⇒ 基準値滞在人口を維持 (H26年)
- 休日487,400人 ⇒ 人口を維持 (H31年)

施策の基本的方向

- ⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

重点事業

- 圏域全体の経済成長のけん引
- 高次の都市機能の集積・強化
- 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

2 平成28年度の取り組み等

- 圏域全体の経済成長のけん引
  - ・ アンテナショップの開設に向け、店舗物件や運営事業者の決定、店舗の基本設計・実施設計などを実施
  - ・ ほかに地域資源を活用した地域経済の裾野拡大6事業、地域産業の育成6事業、戦略的な観光の推進5事業を実施
- 高次の都市機能の集積・強化
  - ・ 久留米シティプラザと街なかを舞台に九州最大級の大道芸フェスティバルの開催やイベント（告知）として大刀洗町ドリーム祭に大道芸のパフォーマンスを実施。また、ウィーンフィルハーモニー管弦楽団公演では圏域住民向けの先行予約枠を設けた
  - ・ ほかに高度な医療サービスの提供2事業、文化芸術に触れる機会の提供1事業を実施



アンテナショップ 外観イメージ



大道芸人によるパフォーマンス「久留米たまがる大道芸」

- 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
  - ・ 圏域内の公共交通の利用促進のため、公共交通の路線情報等を掲載した公共交通マップを作成・配布や、バス鉄道フェスタを開催
  - ・ 子育て支援環境整備のため、病児保育室の拡充や大川市のファミリー・サポートセンター事業の開始支援を行った

公共交通マップ表紙

- ・ ほかに地域医療2事業、子育て支援3事業、計15事業を実施

3 数値目標・KPI・課題

数値目標

数値目標	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	評価
久留米市の滞在人口	平日485,900人 休日487,400人 ▼ 基準値滞在人口を維持	H27	滞在人口を維持	—	—	—
		H28	滞在人口を維持	—	—	
		H29	滞在人口を維持	—	—	
		H30	滞在人口を維持	—	—	
		H31	滞在人口を維持	—	—	

- : 達成できた (100%以上)
- △ : 概ね達成できた (70-100%未満)
- × : 達成できなかった (70%未満)
- : 現時点では判断が困難
- A : 目標を達成できる見込み
- B : 目標達成には努力を要する
- C : 目標達成には厳しい状況にある

評価のポイント

- ・ 「久留米市の滞在人口」の実績については、国の地域経済分析システム（リーサス）の集計方法の変更に伴い、実績値の把握ができなくなった
- ・ 進捗度及び評価については、判断できないため「—」とした
- ・ 今後、基本目標「広域拠点の役割を果たす」に沿った、数値目標の変更の検討を進める

KPI

施策の基本的方向	KPI数	H28年度の進捗度	目標年度 (H31年度末) の達成見込み
⑫ 連携中枢都市圏として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める	1	— 1	B 1

- : 達成できた(100%以上)
- △ : 概ね達成できた(70-100%未満)
- × : 達成できなかった(70%未満)
- : 現時点では判断が困難
- A : 目標を達成できる見込み
- B : 目標達成には努力を要する
- C : 目標達成には厳しい状況にある

課題

- ・ 圏域全体の経済成長をけん引していくため、圏域自治体との連携を強化するとともに、産学官民が一体となった事業の推進が必要
- ・ アンテナショップを核に、本圏域の知名度を上げ、全国にファンをつくり、本圏域への交流人口・移住人口の増加や特産品の販路拡大に繋げていくため、アンテナショップの集客力の向上が必要

4 今後の展開

- ・ 産学官民で構成する久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催や、圏域の4市2町の首長による推進協議会で意思決定を行い、連携中枢都市圏事業の推進を図る
- ・ アンテナショップへの集客に繋げていくため、多様なイベントの実施や、フリーWi-Fi環境の整備、消費税免税店・外国語対応スタッフの配置、SNS（フェイスブックやインスタグラム等）を活用したタイムリーな情報発信などの取り組みを進める
- ・ 市民の利便性向上や地場企業の活性化を図るため、圏域の自治体が保有する行政データの公開やオープンデータカタログサイトの共同利用を行い、市民や企業等による利活用を促進する
- ・ 上記事業を併せて計42事業を実施するとともに、新規事業「電力入札連携事業」を開始予定